

資料編

資料：水道施設概要

取水施設

施設名	水源種別	計画取水量(m ³ /日)	建設時期
流木水源 1号取水井	深井戸	1,600	1994
流木水源 2号取水井	深井戸	1,600	1974
流木水源 3号取水井	深井戸	1,300	2002
流木水源 4号取水井	深井戸	廃止	-
流木水源 5号取水井	深井戸	1,000	1995
企業団受水 流木受水点	受水	75,000	-
企業団受水 今木受水点	受水		-
企業団受水 赤山受水点	受水		-
企業団受水 光明受水点	受水		-

浄水場

施設名	浄水方法	施設能力 (m ³ /日)	水源種別	建設時期
流木浄水場	急速ろ過方式	5,500	深井戸	1962

配水場

	施設名	容量 (m ³)	配水池形態	建設時期
流木配水場	1号配水池	1,300	単独構造	1949
	2号配水池	1,350	一基2池構造	1960
	3号配水池	1,350		
	4号配水池	3,500	単独構造	1969
	5号配水池	3,500	単独構造	1969
	6号配水池	5,000	単独構造	1998
今木配水場	1号配水池	3,500	単独構造	1965
	2号配水池	10,000	単独構造	1968
	3号配水池	4,000	単独構造	2001
光明配水場	内池	3,000	一基2池構造	1989
	外池	3,000		
赤山配水場	1号配水池	3,500	単独構造	1971
	2号配水池	3,500	単独構造	1971
	3号配水池	3,500	単独構造	1972
内畑配水場	1号配水池	1,100	一基2池構造	1972
	2号配水池	1,100		
	3号配水池	1,100	一基2池構造	1978
	4号配水池	1,100		
白原配水場	1号配水池	650	一基2池構造	1986
	2号配水池	650		
神於配水場	1号配水池	210	一基2池構造	2006
	2号配水池	200		
下大沢配水場	配水池	203	単独構造	1979
上大沢配水場	配水池	208	単独構造	1979
牛滝配水場	配水池	108	単独構造	1980
塔原配水場	配水池	144	単独構造	1980
葛城配水場	内池	1,100	一基2池構造	1978
	外池	1,100		
神於山北配水場	1号配水池	650	一基2池構造	2015
	2号配水池	650		
山直ポンプ場	1号ポンプ井	460	単独構造	2017
	2号ポンプ井	460	単独構造	2017
相川ポンプ場	ポンプ井	12	単独構造	1979

ポンプ所

	施設名	施設能力 (m ³ /分)	建設時期※
流木浄水場	1号送水ポンプ	3.80	2014
	2号送水ポンプ	3.80	2014
	3号送水ポンプ	3.80	2014
流木配水場	1号葛城送配水ポンプ	3.20	1977
	2号葛城送配水ポンプ	3.20	1977
	3号葛城送配水ポンプ	3.20	1977
今木配水場	1号低区配水ポンプ	23.00	2001
	2号低区配水ポンプ	23.00	2001
	3号低区配水ポンプ	23.00	2001
山直ポンプ場	1号送配水ポンプ	3.57	2017
	2号送配水ポンプ	3.57	2017
	3号送配水ポンプ	3.57	2017
	4号送配水ポンプ	3.57	2017
内畑配水場	1号送配水ポンプ	3.50	1998
	2号送配水ポンプ	3.50	1998
	1号神於山北送水ポンプ	1.64	2015
	2号神於山北送水ポンプ	1.64	2015
相川ポンプ場	1号送配水ポンプ	0.39	2011
	2号送配水ポンプ	0.39	2011
白原配水場	1号送配水ポンプ	0.70	1986
	2号送配水ポンプ	0.70	1986
	1号岸和田 SA 送水ポンプ	0.35	2008
	2号岸和田 SA 送水ポンプ	0.35	2008
下大沢配水場	1号送配水ポンプ	1.08	1998
	2号送配水ポンプ	1.08	1998
上大沢配水場	1号送配水ポンプ	0.60	1994
	2号送配水ポンプ	0.60	1994
牛滝配水場	1号加圧給水ポンプ	0.55	1998
	2号加圧給水ポンプ	0.55	1998
塔原配水場	1号加圧給水ポンプ	0.30	2011
	2号加圧給水ポンプ	0.30	2011

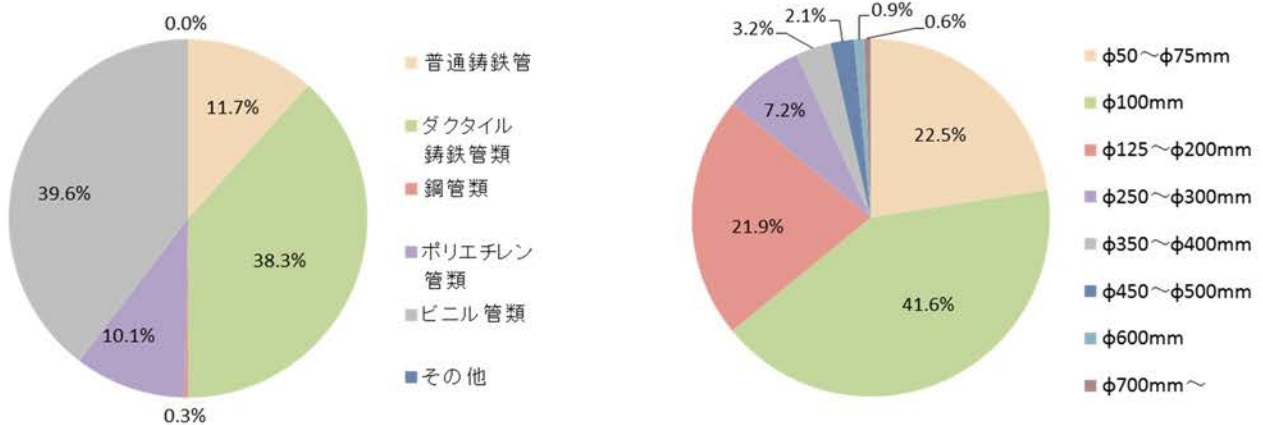
※各ポンプの設置年を記載しています。

管路

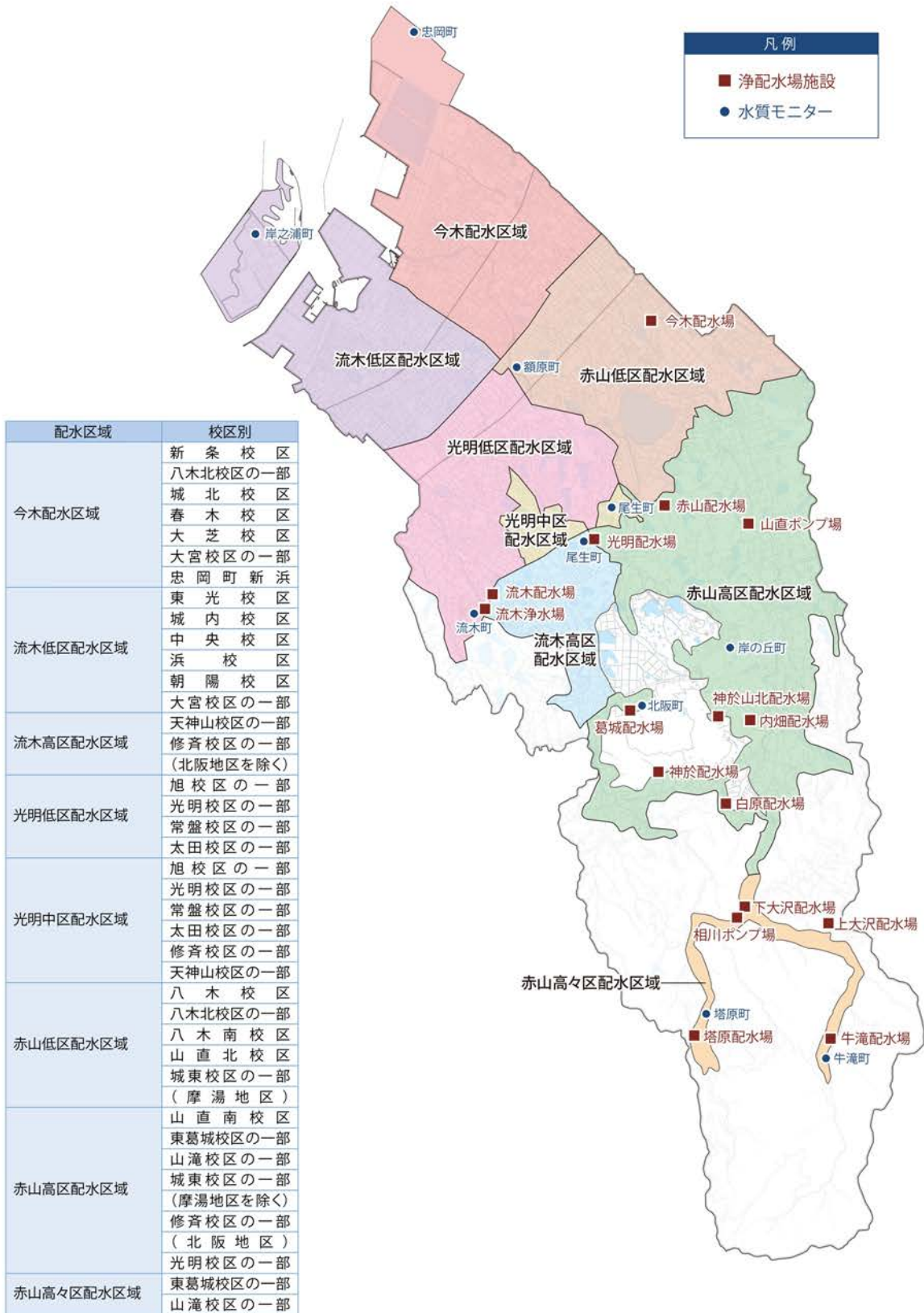
(m)

口径	管種	普通 铸铁管	ダクタイル 铸铁管類	鋼管類	ポリエチレン 管類	ビニル 管類	その他	合計	構成比
φ50~75mm		4,456	5,997	1,570	35,283	125,733	3	173,042	22.5%
φ100mm		30,972	76,336	189	41,376	170,199	0	319,072	41.6%
φ125~200mm		21,569	137,597	516	697	7,936	0	168,315	21.9%
φ250~300mm		14,849	40,159	110	409	0	0	55,527	7.2%
φ350~400mm		8,321	15,766	102	0	0	0	24,189	3.2%
φ450~500mm		6,606	9,608	11	0	0	0	16,225	2.1%
φ600mm		2,347	4,320	31	0	0	0	6,698	0.9%
φ700mm~		422	3,967	0	0	0	0	4,389	0.6%
合計		89,542	293,750	2,529	77,765	303,868	3	767,457	100.0%
構成比		11.7%	38.3%	0.3%	10.1%	39.6%	0.0%	100.0%	

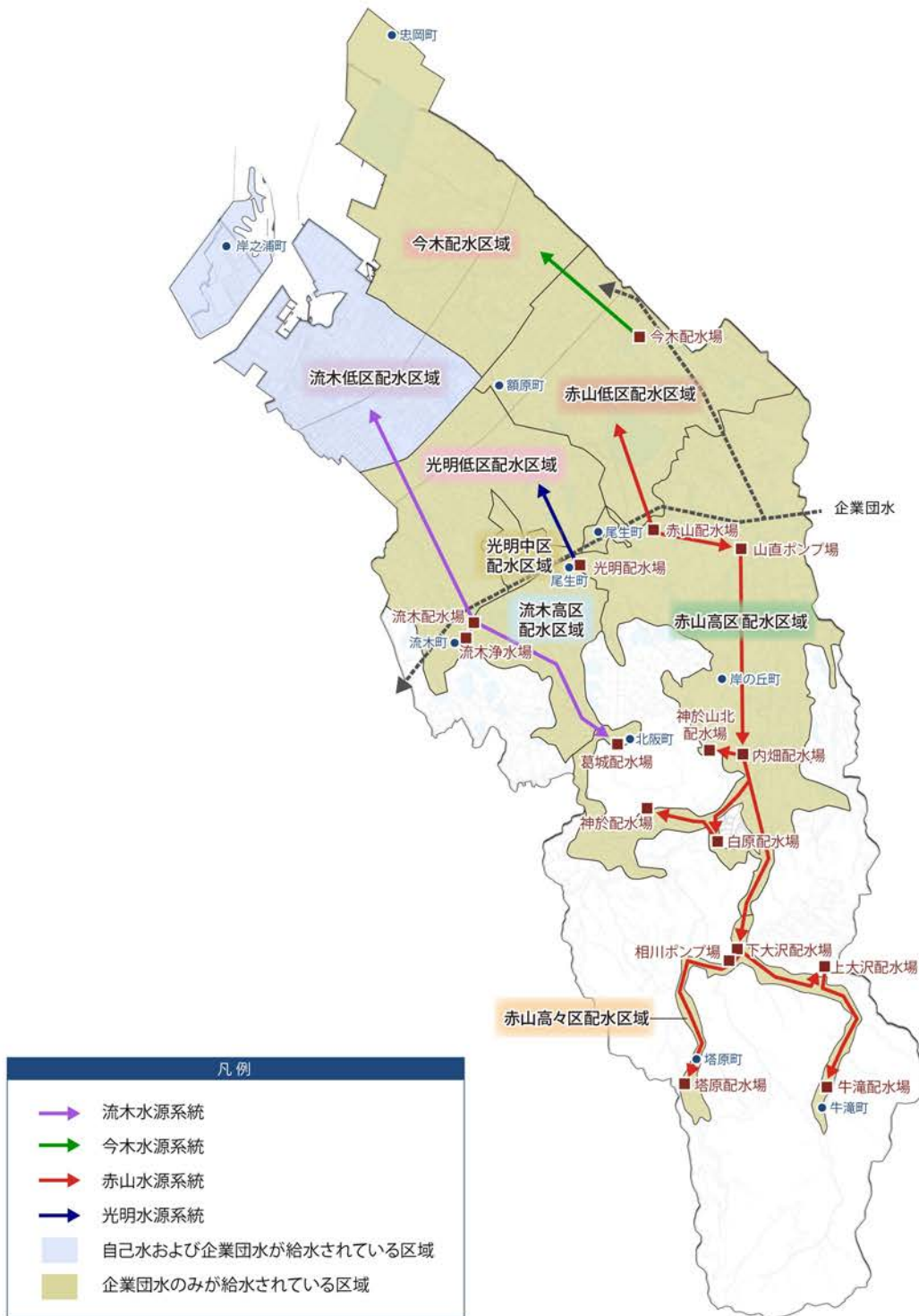
※φ50mm 未満除く



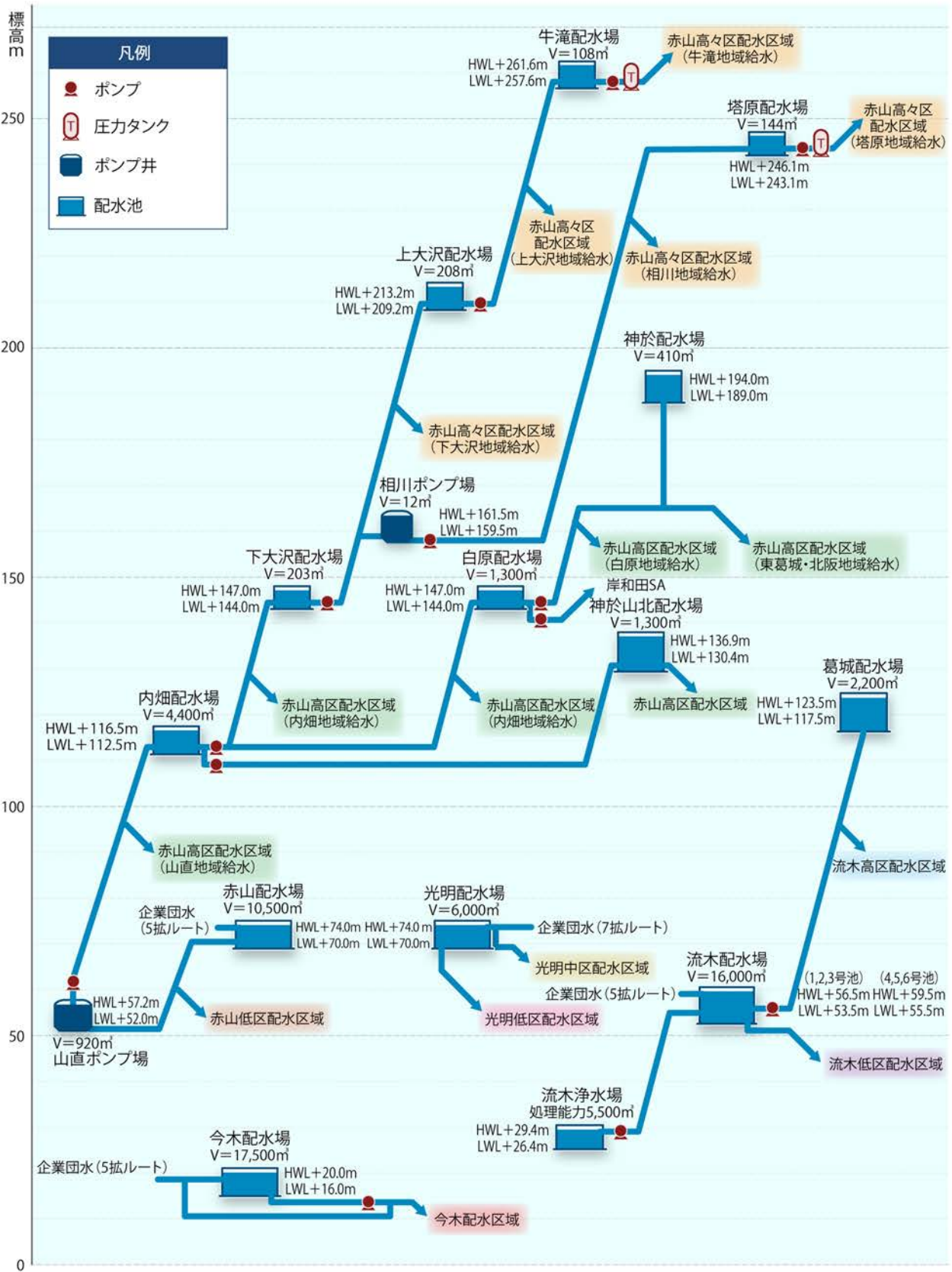
資料：配水区域図

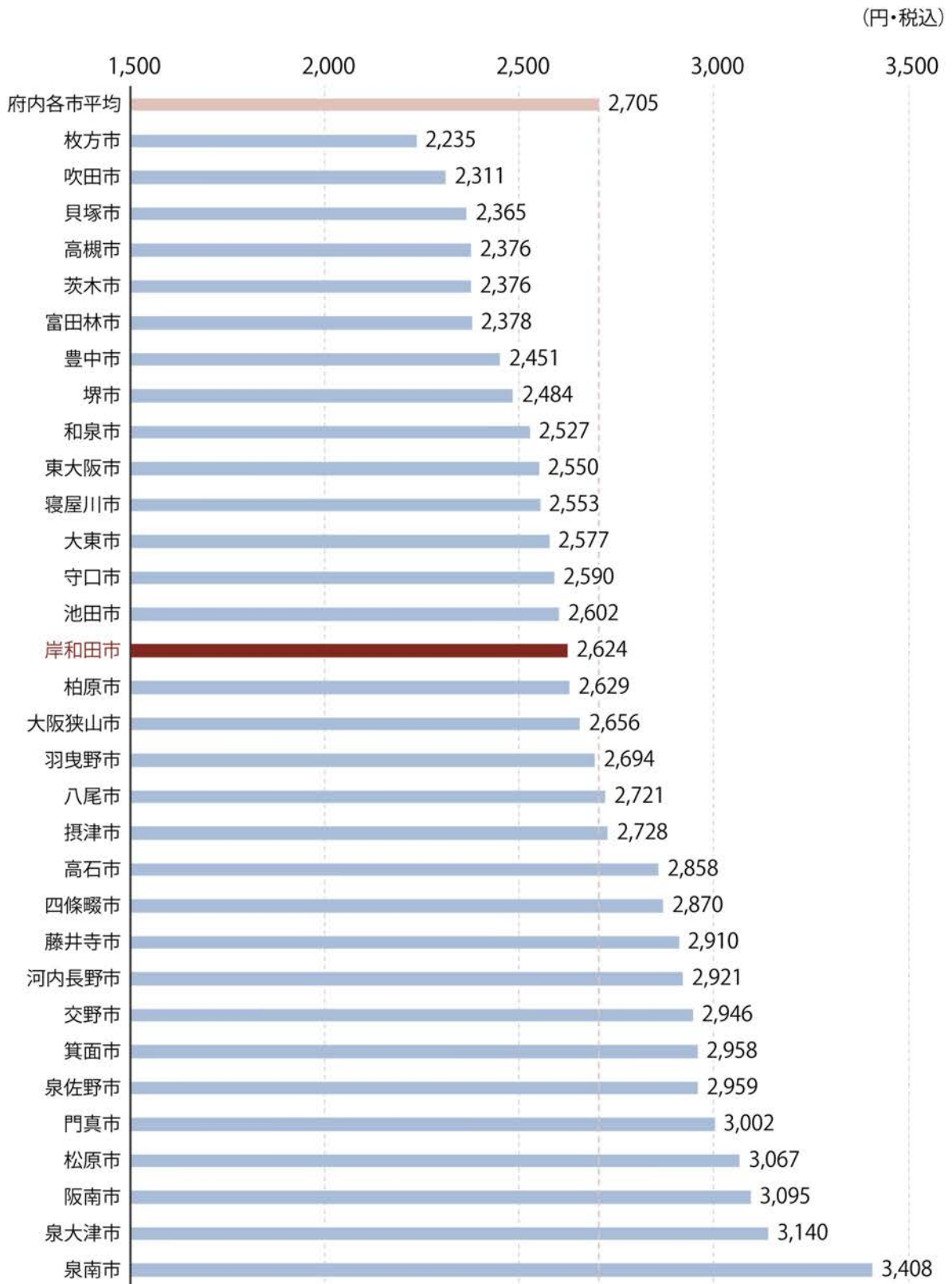


資料：配水系統図



資料：水位高低図



資料：府内各市水道料金比較（20m³/月）※

※大阪市を除いた、各事業体の平成 29 年度末時点。

資料：岸和田市水道ビジョン（2012～2022 年度）の評価

目標：安全でおいしい水道水の供給									
施策		適切な水質管理 水道水の安全性の確保 おいしい水づくり							
事業	具体策	進捗評価	指標名	単位	平成 23 年度 (前回 ビジョン 時)	平成 29 年度 (現在)	前回 ビジョン 目標値	今後の 方向性	
1. 薬品注入設備の更新	老朽化した薬品注入設備の更新 注入地点の見直しに伴う薬品注入設備の新設・移設	・次亜塩素酸ナトリウム注入設備は8箇所あり、必要に応じて更新・新設を行った。 ・今後も、残留塩素濃度等のデータ収集及び薬品注入の最適な方法や地点を検討する。	薬品注入設備老朽化率	%	62.5	55.6	37.5 以下	継続	
			次亜塩素酸ナトリウム注入設備箇所密度	箇所/100km ²	16.0	17.8	18.0 以上		
2. 鉛製給水管・VP配水管の解消	鉛製給水管・VP配水管改修	・計画的にVP配水管改修と鉛製給水管の改修工事を実施した。 ・今後も、鉛製給水管率及びVP配水管率の効率的な低減に向けた取組み成果の検証を行う。	鉛製給水管率	%	19.0	15.6	13.0 以下	継続	
			VP配水管路率	%	14.6	13.7	9.6 以下		
3. 電気設備の劣化防止等保全強化	空調設備設置	・冷却が必要な設備機器の抽出を行い、機器の設置状態による効率的な冷却ができるよう検討し、設備更新時及び新設時に空調機の設置を行った。 ・目標値に到達した。 ・今後は、空調設備未設置の電気設備について、施設更新時に冷却の必要性を考慮し、設置を検討する。	電気設備の劣化防止等保全強化値	%	0.0	86.0	60.0 以上	改善	
4. 貯水槽水道の水質管理の促進	貯水槽水道の水質管理の促進	・小規模貯水槽設置者・管理者にリーフレット配布や、指導マニュアルの更新等を行った。 ・今後も、情報提供等の継続及び不明箇所実態調査の実施を検討する。			-			継続	
5. 直結増圧給水の普及促進	直結増圧給水PRの工夫 直結増圧給水適応口径の上限見直し	・直結増圧給水PRの工夫や、適応上限口径（φ75mm）の見直しを行ったことで、指標値は向上した。 ・今後も、衛生問題の解消など直結増圧給水のメリットのPR継続や、直結増圧給水方式口径φ75mmを採用した後のフォローアップを実施する。	直結給水率	%	75.4	76.4	77.6 以上	継続	

目標：災害に強い水道									
施策		浄・配水場の整備 送配水管路の整備							
事業	具体策	進捗評価	指標名	単位	平成 23 年度 (前回 ビジョン 時)	平成 29 年度 (現在)	前回 ビジョン 目標値	今後の 方向性	
1. 浄配水場の耐震化と老朽施設の更新	浄配水場の耐震化と老朽施設の更新 (第1期～第3期)	・流木浄水場の浄水処理施設は平成24(2012)年度に耐震化を行い、未耐震であった排水処理施設の耐震補強工事を平成29(2017)年度に着手し、平成30(2018)年度に完了した。 ・平成29(2017)年度に山直ポンプ場の更新を行い、ポンプ所耐震化の目標値に到達した。 ・今後も、各施設の優先度を考慮し、更新や耐震化を行う。	経年化設備率	%	60.0	31.7	50.0 以下	継続	
			浄水施設耐震率	%	0.0	0.0	100.0		
			配水池耐震施設率	%	7.0	19.0	50.0 以上		
			ポンプ所耐震施設率	%	59.0	86.6	70.0 以上		
			自家発電設備容量率	%	56.0	62.5	60.0 以上		
2. 管路の耐震化と老朽管の更新	管路の耐震化と老朽管の更新 (第1期～第3期)	・重要幹線管路、特に避難所や医療施設等に供給する水道管の耐震化を優先的に行った。 ・今後も、社会的・経済的変化を考慮しつつ計画的な整備を検討する。	経年化管路率	%	18.3	27.2	34.8 以下	継続	
			管路の耐震化率	%	13.0	14.9	21.5 以上		
3. 浄配水場の保安設備強化	保安設備の強化	・平成25～26(2013・2014)年度の中央監視制御システム更新時に全施設に監視カメラ・侵入警報装置の設置を行った。 ・新設した神於山北配水場に監視カメラ・侵入警報装置の設置を行った。 ・平成29(2017)年度に山直ポンプ場更新時に監視カメラを1台増設した。 ・警報付施設率は100%となり目標値に到達した。 ・今後は、施設新設時に必ず監視カメラ・侵入警報装置の設置を実施する。	警報付施設率	%	33.0	100.0	100.0	継続	
4. 岸和田市水道地震応急対策実施計画の改訂	岸和田市水道地震応急対策実施計画の改訂	・平成27(2015)年度に地震対策、新型インフルエンザ対策、テロ対策等のマニュアルを作成した。 ・今後は、マニュアルを適宜更新し、災害時の適切な対応を図る。 ・管路事故・給水装置凍結事故対策マニュアルの策定を行う。			-			拡充	
5. 危機対応訓練の実施	危機対応訓練の実施	・非常時対応訓練を定期的に行っている。 ・平成29(2017)年度は、市総合防災訓練及び日水協の情報伝達訓練に参加した。 ・目標値には到達したが、今後も近隣水道事業者との共同訓練の実施を進めることとし、目標値の見直しを行う。	年間実施回数	回	0	2	1 以上	拡充	

目標：経営基盤の強化									
今後の財政見直し 財政の健全化 適正な水道料金の設定 人材の育成									
事業	具体策	進捗評価	指標名	単位	平成23年度(前回ビジョン時)	平成29年度(現在)	前回ビジョン目標値	今後の方向性	
1. 集中検針による検針の見直し	集中検針による検針の見直し	・遠隔式水道メーターと集中検針盤による集中検針方法を、直読式水道メーターによる各戸検針に見直したことで、終了。 ・今後は、所有者と上下水道局双方の費用負担の軽減を視野に、検針の見直しを図る。 ・平成27(2015)年度より新基準で実施している。		-					継続
2. 民間活力の導入検討	民間活力の導入検討	・お客様センターの委託業務を検討したが、実施には至らなかった。 ・今後も職員が直接行わなくても同様の成果が得られる業務や高度な技術・知識が必要な業務に対し、導入検討を行う。		-					改善
3. 入札手続きの改善	入札手続きの改善	・平成29(2017)年度より、130万円以上の修繕の入札を契約検査課扱いでなく上下水道局総務課扱いで実施し、物品購入の入札を指名競争入札ではなく、希望型指名競争入札での取扱いとした。 ・今後は、競争性を確保するため、方策を検討する。		-					改善
4. 銀行口座振込の利用促進	口座振替推奨文書の配布 給排水工事業者指定業者の口座振替促進	・平成24(2012)年12月末からページーによる口座振替手続きを開始した。 ・新規開検するお客さまに対して、ページーによる口座振替手続きの案内を送付している。 ・今後も、ページーによる口座振替手続きを推進する。	口座振替率	%	79.14	78.45	81.14以上		継続
5. 有収率向上策の実施	有収率向上策の実施	・上水道工務課と浄水課が合同で漏水多発地域の重点的な漏水調査を行った。 ・上水道事業有収率向上プロジェクトチームの調査・研究に基づき水質モニターの検水量の精度向上のため、適正な検水量の調整に努めてきた。 ・今後も、引き続き有収率向上に向けて対策を実施する。	有収率	%	93.46	94.69	95.00以上		継続
6. 給水管を対象とした漏水調査の強化	新たな漏水調査手段の検討採用	・過年度の給水管漏水調査の結果をふまえ、多発地域の重点漏水調査を実施した。 ・今後も、引き続き漏水多発地域での重点調査を実施する。	有収率	%	93.46	94.69	95.00以上		継続
7. 電磁式水道メーターの導入	電磁式水道メーターの導入	・費用対効果が得られなかったため、平成27(2015)年度に当事業は廃止とした。		-					廃止
8. 広告収入の確保	広告収入の確保	・平成24(2012)年度調査にて、費用対効果の観点から、新規の広告媒体の導入は不相当と判断した。 ・今後も、現状の広告事業を継続し、収入の確保を図る。	純広告収入	円/年	50,000	-	-		改善
9. 適正な水道料金の設定	水道料金に関するPRの強化 費用負担のあり方に関する研究	・PR活動ガイドライン及びPR活動アクションプランに沿った活動を実施した。 ・料金水準については、検討を進めたが、報告としてまとめるまでには至らなかった。 ・今後は、料金水準について検討を進め、料金体系に関する調査・研究についても早期着手を図る。		-					継続
10. 研修体制の強化	上下水道局独自研修方針の策定 研修メニューの充実	・局内研修の実施や、外部組織や他団体等が実施する研修にも積極的に参加した。 ・今後も、人事課の研修制度を補完する形で、局独自のメニューや研修環境支援等の充実を図る。	職員1人当たり 研修受講時間	時間	4.1	4.6	10.0以上		拡充
11. 技術と知識の継承・向上	スキル継承研修の実施 業務マニュアル整備	・退職予定職員による研修の実施、新任職員研修、課内研修等を行った。 ・業務マニュアル整備については、各課において必要マニュアルの精査を行い、改善を行った。 ・今後も、技術・知識の継承を意識した研修の実施や、未整備のマニュアル整備を実施する。	業務マニュアル 整備率	%	-	75	100		継続
12. ワーキングチームによる研究開発体制の構築	随時ワーキングチームの編成	・「岸和田市上下水道局プロジェクトチーム設置要領」を定め、必要に応じてプロジェクトチームを編成し、課題解決を図ってきた。 ・今後も、公用車の適正運用検討など、必要に応じてワーキングチームを設置する。		-					継続

目標：お客さまサービスの向上

施策		窓口業務と料金の収納 広報活動・情報提供						
事業	具体策	進捗評価	指標名	単位	平成 23年度 (前回 ビジョン 時)	平成 29年度 (現在)	前回 ビジョン 目標値	今後 の方向 性
1. お客さまセンター（仮称）の設置	お客さまセンターの設置	・体制検討を行った結果、休止とした。 ・今後は、お客さまの利便性の向上を目指した方策を検討する。		-				休止
2. 窓口対応の拡大	窓口対応時間の拡大 インターネット手続きの導入 （開閉栓のお申込み）	・休日や夜間においても、利用できる窓口の開栓や水道の開閉栓をする場合に、インターネット申し込みができるサービス導入を検討したが、ともに実現には至っていない。 ・今後は、お客さまの利便性の向上を目指した方策を検討する。		-				縮小
3. 滞納額の削減	水道料金滞納額の削減	・徴収・滞納整理業務を改善することで、目標値に到達した。 ・今後も、更なる滞納額削減に努める。	過年度分水道料金滞納額	千円	63,016	54,783	56,700 以下	継続
4. 施設開放によるPR活動	今木配水場一般開放イベントの充実 流木浄水場見学案内の充実	・浄水施設の工事期間を除き、施設見学の受け入れを行った。 ・今後も、施設見学を受け入れ、より水道事業への理解が得られやすいよう、解説内容の見直し、アンケート調査などを検討する。		-				継続
5. ホームページ内容の充実化	ホームページの再編	・平成26（2014）年度から、PR活動ガイドライン及びアクションプランによるPR活動を展開している。 ・今後も、ホームページの内容を充実し、適切な情報発信を図る。	ホームページアクセス数	件/年	54,783	100,390	85,000 以上	継続
6. 出前講座の充実化	出前講座の充実化	・依頼に応じて、対応することとし、平成26（2014）年度から、PR活動ガイドライン及びアクションプランによるPR活動を展開しているため、その中で水道についての理解を深め、親しまれる企画として効果的な情報発信手段を検討する。						廃止
7. テレビ岸和田市政だよりによる情報番組の放送	情報番組の放送	・市政だよりはH30終了予定であるため、今後はPR活動の中で、効果的な情報発信手段を検討する。	年間製作本数	本			1以上	廃止